改定前	改定後
<p data-bbox="383 236 909 264" style="text-align: center;">パソコンバンク Web 2 1 利用規定 (2020 年 5 月)</p> <p data-bbox="230 316 1099 496">パソコンバンク Web21 利用規定(以下、「本規定」といいます)は、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」といいます)が法人向けインターネットバンキング「三井住友銀行のパソコンバンク Web21」(以下、「パソコンバンク Web21」といいます)にて提供するサービス(以下、「本サービス」といいます)の利用に関して定められたものです。</p> <p data-bbox="230 512 1099 655">本サービスの申込人(以下、「契約者」といいます)は、本規定の内容を理解した上で本サービスを利用することを承諾して申込むものとし、当行がこれを承認して契約者に対し本サービスを提供するに際しては、当行と契約者との間に以下の規定が適用されるものとします。</p> <p data-bbox="230 671 1099 735">なお、以下の規定にて記載の本サービスの内容については、契約者の申込内容によっては一部制限される場合があります。</p> <p data-bbox="230 863 1039 892">1. 法人向けインターネットバンキング「パソコンバンク Web21」の内容等</p> <p data-bbox="230 908 479 936">(1) 本サービスの内容</p> <p data-bbox="230 952 1099 1016">振込(納付)依頼明細等の総合受付及びその明細に基づく振込(納付)手続(以下、「データ伝送サービス」といいます)</p> <p data-bbox="622 1064 707 1093" style="text-align: center;">(中略)</p> <p data-bbox="230 1141 1099 1246">振込契約の成立前に、振込先の預金口座について、当行及び他の金融機関にその振込先の預金口座の有無等を確認し、その結果を契約者に回答する手続(以下、「振込先口座確認サービス」といいます)</p> <p data-bbox="622 1294 707 1323" style="text-align: center;">(中略)</p>	<p data-bbox="1301 236 1827 264" style="text-align: center;">パソコンバンク Web 2 1 利用規定 (2021 年 10 月)</p> <p data-bbox="1151 316 2020 496">パソコンバンク Web21 利用規定(以下、「本規定」といいます)は、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」といいます)が法人向けインターネットバンキング「三井住友銀行のパソコンバンク Web21」(以下、「パソコンバンク Web21」といいます)にて提供するサービス(以下、「本サービス」といいます)の利用に関して定められたものです。</p> <p data-bbox="1151 512 2020 735">後記 2.(1)に定める当行所定の申込その他の手続を行った法人または個人事業主につき、当行が本サービスの利用を承諾し所定の手続(以下、かかる手続が完了した法人または個人事業主を「契約者」といいます)を行い、本サービスを提供するに際しては、当行と契約者との間において本規定が適用されるものとします(なお、契約者および当行間において締結される本規定に基づく本サービスの利用に関する契約を、以下「本利用契約」といいます)。</p> <p data-bbox="1151 751 2020 815">本規定に記載の本サービスの内容については、契約者の申込内容によっては一部制限される場合があります。</p> <p data-bbox="1151 863 1944 892">1. 法人向けインターネットバンキング「パソコンバンク Web21」の内容等</p> <p data-bbox="1151 908 1384 936">(1) 本サービスの内容</p> <p data-bbox="1151 952 2020 1016">振込(納付)依頼明細等の総合受付およびその明細に基づく振込(納付)手続(以下、「データ伝送サービス」といいます)</p> <p data-bbox="1541 1064 1626 1093" style="text-align: center;">(中略)</p> <p data-bbox="1151 1141 2020 1246">振込契約の成立前に、振込先の預金口座について、当行および他の金融機関にその振込先の預金口座の有無等を確認し、その結果を契約者に回答する手続(以下、「振込先口座確認サービス」といいます)</p> <p data-bbox="1541 1294 1626 1323" style="text-align: center;">(中略)</p>

(2) 利用環境

インターネットに接続されている等当行所定の環境を備えた端末(当行所定の方法で当行所定のアプリケーションがインストールされた当行所定の動作環境を有するスマートフォンを含みます。以下、「端末」といいます)を占有・管理する契約者に限ります。但し、当行所定の環境が備わっていても、契約者個別の設定がなされている場合等の事情により利用ができないことがあります。

(中略)

(5) 契約料及び取扱手数料

本サービスの利用にあたっては、当行所定の契約料、取扱手数料、及び各々にかかる消費税が必要となります。この場合、当行は当該契約料・手数料・消費税を、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、契約者が本サービス申込(後記 2.(1)に定義します)に際して指定した EB 手数料決済口座(以下、「EB 手数料決済口座」といいます)から、当行所定の日に自動的に引落します。なお、当行は契約者に事前に通知することなく契約料、取扱手数料を変更する場合があります。また、EB 手数料決済口座として指定可能な預金の種類は当行所定の種類に限るものとします。

2. 本サービスの申込

(1) 申込方法

本サービスの利用にあたっては、当行所定のパソコンバンク Web21 に関する申込書による申込、ValueDoor 利用規定第 7 条に定める Web 申込、その他当行所定の方法による申込(以下、これらを総称し「本サービス申込」といいます)が必要です。当行が本サービス申込を受け付け、契約者に対し所定の手続を行ったときから、契約者と当行との間で本サービスに関する利用契約(以下、「本利用契約」といいます)が締結され、本利用契約の効力が発生するものとします。なお、本サービス

(2)利用環境

インターネットに接続されている等当行所定の環境を備えた端末(当行所定の方法で当行所定のアプリケーションがインストールされた当行所定の動作環境を有するスマートフォンを含みます。以下、「端末」といいます)を占有・管理する契約者に限ります。但し、当行所定の環境が備わっていても、契約者個別の設定がなされている場合等の事情により利用ができないことがあります。

(中略)

(5)契約料および取扱手数料

本サービスの利用にあたっては、当行所定の契約料、取扱手数料、および各々にかかる消費税が必要となります。この場合、当行は当該契約料・手数料・消費税を、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、契約者が当行所定の方法で指定した EB 手数料決済口座(以下、「EB 手数料決済口座」といいます)から、当行所定の日に自動的に引落します。なお、当行は契約者に事前に通知することなく契約料、取扱手数料を変更する場合があります。また、EB 手数料決済口座として指定可能な預金の種類は当行所定の種類に限るものとします。

2.本サービスの申込その他の手続

(1)申込方法

本サービスを利用するためには、本規定の各条項を認識し了承の上、当行所定のパソコンバンク Web21 に関する申込書による申込、ValueDoor 利用規定第 7 条に定める Web 申込その他の当行所定の手続(以下、併せて「本サービス申込等手続」といいます)が必要です。当行が本サービス申込等手続を受け付け、本サービスの利用を承諾し当行所定の手続を行った時点において、契約者は、本規定に従い本サービスを利用できることになるものとします。なお、本サービス申込等手続が

申込がなされた場合であっても、当行の判断により本サービス申込を承諾せず、本利用契約が締結されないことがあります。かかる場合、契約者は、当該当行の判断について何ら異議を述べないものとします。本サービス申込が当行所定の方法によりなされた場合、当行は契約者の正当な権限者により適法かつ有効に本サービス申込がなされたものとみなし、契約者は、本サービス申込後に行われた一切の取引について、正当な権限者により適法かつ有効になされたものとして、その責任を負うものとします。

本サービス申込は、法人及び個人事業主の方に限り行うことができます。また、外国為替及び外国貿易法第 6 条第 1 項第 6 号に定める非居住者に該当する方は、当行所定の書類を当行宛に提出し当行が承認した場合に限り本サービスの一部のみ利用できるものとします。また、本サービスを利用するにあたっては、インターネットを使った会員制の法人向け窓口「ValueDoor」（以下、「ValueDoor」といいます）を申込み、ValueDoor の管理専用 ID、及び本サービスを利用させる利用者毎に利用者 ID を取得しておく必要があります。また、資金移動サービスご利用の場合は、承認用に、別途「ValueDoor 利用規定」に定める電子認証または IC カード認証の利用者 ID を取得するとともに、ValueDoor 追加認証の適用対象となっている利用者 ID については ValueDoor 追加認証の利用が必要です。ValueDoor の利用にあたっては、ValueDoor 利用規定(ValueDoor 追加認証を利用する場合においては、ValueDoor 追加認証にかかる利用規定を含みます。以下同じ)が適用されるものとします。なお、本利用規定に「管理専用 ID」と記載のある場合については、特に定めのない限り、ValueDoor 利用規定第 6 条に定める「管理専用 ID(副)」を含むものとします。

(2) ご利用口座、手数料決済口座の届出

契約者は、本サービスで利用する取引口座照会サービスご利用口座、振込(納付)資金払出口座、振込振替サービスご出金口座(以下、「振込振替出金口座」といいます)、口座振替サービスご利用口座(以下これらを、「ご利用口座」といいます)、本サービスの申込代表口座、ValueDoor 申込代表口座(以下これらを、「申込代表

なされた場合であっても、当行の判断により本サービスの利用を承諾しないことがあります。かかる場合、契約者は、当該当行の判断について何ら異議を述べないものとします。

本サービスを利用できる契約者は、法人および個人事業主の方に限ります。本サービス申込等手続が当行所定の方法によりなされた場合、当行は正当な権限を有する者により適法かつ有効に本サービス申込等手続がなされたものと認めることができるものとし、契約者は、本サービス申込等手続後に行われた本サービスの利用その他一切の取引について、正当な権限を有する者により適法かつ有効になされたものとして、その責任を負うものとします。

外国為替および外国貿易法第 6 条第 1 項第 6 号に定める非居住者に該当する方は、当行所定の書類を当行宛に提出するなど当行所定の手続を行い、当行がかかる手続を受け付け、本サービスの一部の利用を承諾した場合に限り、当該本サービスの一部のみ利用できるものとします。また、本サービスを利用するにあたっては、インターネットを使った会員制の法人向け窓口「ValueDoor」（以下、「ValueDoor」といいます）の利用を開始し、ValueDoor の管理専用 ID、および本サービスを利用させる利用者毎に利用者 ID を取得しておく必要があります。また、資金移動サービスご利用の場合は、承認用に、別途「ValueDoor 利用規定」に定める電子認証または IC カード認証の利用者 ID を取得するとともに、ValueDoor 追加認証の適用対象となっている利用者 ID については ValueDoor 追加認証の利用が必要です。ValueDoor の利用にあたっては、ValueDoor 利用規定(ValueDoor 追加認証を利用する場合においては、ValueDoor 追加認証にかかる利用規定を含みます。以下同じ)が適用されるものとします。なお、本規定に「管理専用 ID」と記載のある場合については、特に定めのない限り、ValueDoor 利用規定第 6 条に定める「管理専用 ID(副)」を含むものとします。

(2)ご利用口座、手数料決済口座の届出

契約者は、本サービスで利用する取引口座照会サービスご利用口座、振込(納付)資金払出口座、振込振替サービスご出金口座(以下、「振込振替出金口座」といいます)、口座振替サービスご利用口座(以下これらを、「ご利用口座」といいます)、本サービスの申込代表口座、ValueDoor 申込代表口座(以下これらを、「申込代表

口

座」といいます)、EB 手数料決済口座、振込(納付)手数料払出口座、振込手数料決済口座(以下これらを、「手数料決済口座」といいます)を本サービス申込に際して当行宛に届け出るものとします。但し、ご利用口座、手数料決済口座として指定可能な預金の種類は当行所定の種類に限ります。

また、税金・各種料金の払込資金払出口座(以下、「税・料金支払指定口座」といいます)は、契約者が別途届出することなく、振込(納付)資金払出口座、振込振替サービスご出金口座より契約者が都度指定した口座が適用されるものとします。なお、税金・各種料金の払込手数料は、税金・各種料金の払込資金払出口座より引き落とされるものとします。

(3) 利用サービスの選択

本サービスが提供する内容は、本サービス申込に沿ったものになります。利用サービスを変更する場合、契約者は当行に対して必要事項を本サービス申込に際して届け出るものとします。

(4) 利用者の権限設定

本利用契約の締結後、本サービスの利用開始にあたっては、契約者は ValueDoor の管理専用 ID(または管理専用 ID(副))にて当行所定の方法により、本サービスを利用させる利用者 ID 毎に利用権限を設定するものとします。なお、当行所定の一部の利用権限については、管理専用 ID(または管理専用 ID(副))により利用権限の設定を行うのではなく、申込書または管理専用 ID(または管理専用 ID(副))にて当行所定の方法により権限設定を認められた利用者 ID により権限設定を行うものとします。

3. 本人確認

(2) 本人確認手続

本サービスの利用にあたっては、ValueDoor にログインするものとし、ログインした時点でまず本人確認を行います。本人確認方法は、ValueDoor 利用規定に定める当行所定の本人確認方法が適用されるものとします。

口座」といいます)、EB 手数料決済口座、振込(納付)手数料払出口座、振込手数料決済口座(以下これらを、「手数料決済口座」といいます)を当行所定の方法で当行宛に届け出るものとします。但し、ご利用口座、手数料決済口座として指定可能な預金の種類は当行所定の種類に限ります。

また、税金・各種料金の払込資金払出口座(以下、「税・料金支払指定口座」といいます)は、契約者が別途届出することなく、振込(納付)資金払出口座、振込振替サービスご出金口座より契約者が都度指定した口座が適用されるものとします。なお、税金・各種料金の払込手数料は、税金・各種料金の払込資金払出口座より引き落とされるものとします。

(3) 利用サービスの選択

本サービスが提供する内容は、本サービス申込等手続に沿ったものになります。利用サービスを変更する場合は、契約者は当行に対して必要事項を当行所定の方法で届け出るものとします。

(4) 利用者の権限設定

本サービスの利用開始にあたっては、契約者は ValueDoor の管理専用 ID(または管理専用 ID(副))にて当行所定の方法により、本サービスを利用させる利用者 ID 毎に利用権限を設定するものとします。なお、当行所定の一部の利用権限については、管理専用 ID(または管理専用 ID(副))により利用権限の設定を行うのではなく、申込書または管理専用 ID(または管理専用 ID(副))にて当行所定の方法により権限設定を認められた利用者 ID により権限設定を行うものとします。

3. 本人確認

(2) 本人確認手続

本サービスの利用にあたっては、ValueDoor にログインするものとし、ログインした時点においてまず本人確認を行います。本人確認方法は、ValueDoor 利用規定に定める当行所定の本人確認方法が適用されるものとし、当該方法により本人確認がなされた場合、当行はその後の本サービスの利用その他一切の取引が正当

(中略)

4. 提供サービス

(1) 取引口座照会サービス

取引口座照会サービスの内容

取引口座照会サービスとは、契約者の占有・管理する端末による依頼に基づき、契約者が本サービス申込に際して指定する取引口座照会サービス利用口座について、残高照会、入出金明細照会、振入金明細照会、預入明細照会等の各口座情報を提供するサービスをいうものとします。

(中略)

回答後の取消、変更

契約者から照会を受けて当行から回答した内容について、当行が変更または取消を行った場合、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(中略)

(2) データ伝送サービス

データ伝送サービスの内容

データ伝送サービスとは、契約者の占有・管理する端末による依頼に基づいて行う以下の各サービスをいうものとします。データ伝送サービスの利用にあたっては、当行所定の振込(納付)手数料(消費税を含みます)が必要となります。

ア. 振込依頼明細(給与または賞与の振込を除きます)の総合受付及びその明細に基づく振込手続(以下、「総合振込データ伝送」といいます)を行うサービス

イ. 給与または賞与の振込依頼明細の総合受付及びその明細に基づく振込手続

な権限を有する者によるものと認めることができるものとします。

(中略)

4. 提供サービス

(1) 取引口座照会サービス

取引口座照会サービスの内容

取引口座照会サービスとは、契約者の占有・管理する端末による依頼に基づき、契約者が当行所定の方法で指定する取引口座照会サービス利用口座について、残高照会、入出金明細照会、振入金明細照会、預入明細照会等の各口座情報を提供するサービスをいうものとします。

(中略)

回答後の取消、変更

当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、契約者から照会を受けて当行から回答した内容について、当行が変更または取消を行った場合、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(中略)

(2) データ伝送サービス

データ伝送サービスの内容

データ伝送サービスとは、契約者の占有・管理する端末による依頼に基づいて行う以下の各サービスをいうものとします。データ伝送サービスの利用にあたっては、当行所定の振込(納付)手数料(消費税を含みます)が必要となります。

ア. 振込依頼明細(給与または賞与の振込を除きます)の総合受付およびその明細に基づく振込手続(以下、「総合振込データ伝送」といいます)を行うサービス

イ. 給与または賞与の振込依頼明細の総合受付およびその明細に基づく振込手続(以下、「給与/賞与振込データ伝送」といいます)を行うサービス

(以下、「給与/賞与振込データ伝送」といいます)を行うサービス

ウ.個人地方税の納付依頼明細の総合受付及びその明細に基づく納付手続(以下、「個人地方税納付データ伝送」といいます)を行うサービス

なお、総合振込データ伝送、給与/賞与振込データ伝送及び個人地方税納付データ伝送の依頼(以下、「データ伝送依頼」といいます)に関し、1回の依頼により当行が受付可能な件数については、当行所定の件数を上限とします。

データ伝送の依頼の方法

エ.データ伝送依頼の完了

(ア)以下のいずれかの場合に、当行は、正当な契約者からのデータ伝送依頼が完了したものとし、振込(納付)指定日に当行所定の方法により振込手続または個人地方税納付手続を行います。

a.前記4.(2)ウ.に基づいて依頼書がデータ伝送受付時限までに当行に到着し、依頼書記載の一連番号が正当な順序であり、かつ依頼書記載の会社名、振込(納付)指定日、合計件数・金額及び本サービス申込に際して指定された振込(納付)資金払出口座、振込(納付)手数料払出口座(以下これらを、「払出口座」といいます)と表記の会社名が一致した場合

(中略)

(イ)契約者が、前記4.(2)イ.に定めるデータ伝送依頼の承認手続に関し、2名の承認権限者による承認手続を必要とすること(以下、「ダブル承認」といいます)を希望する場合は、当行所定の方法によりダブル承認を「要」と設定するものとします。この場合、1回のデータ伝送金額が、契約者が当行所定の方法により設定した単独承認上限金額以内の場合を除き、以下のいずれかの場合に、正当な契約者からのデータ伝送依頼が完了したものとします。

a.前記4.(2)イ.に定めるデータ伝送依頼の承認手続が2名の承認権限者により完了した後、前記4.(2)ウ.に基づいて依頼書がデータ伝送受付時限までに当行に到着し、依頼書記載の一連番号が正当な順序であり、かつ依頼書記載の会

ウ.個人地方税の納付依頼明細の総合受付およびその明細に基づく納付手続(以下、「個人地方税納付データ伝送」といいます)を行うサービス

なお、総合振込データ伝送、給与/賞与振込データ伝送および個人地方税納付データ伝送の依頼(以下、「データ伝送依頼」といいます)に関し、1回の依頼により当行が受付可能な件数については、当行所定の件数を上限とします。

データ伝送の依頼の方法

エ.データ伝送依頼の完了

(ア)以下のいずれかの場合に、当行は、正当な契約者からのデータ伝送依頼が完了したものとし、振込(納付)指定日に当行所定の方法により振込手続または個人地方税納付手続を行います。

a.前記4.(2)ウ.に基づいて依頼書がデータ伝送受付時限までに当行に到着し、依頼書記載の一連番号が正当な順序であり、かつ依頼書記載の会社名、振込(納付)指定日、合計件数・金額および契約者が当行所定の方法で指定した振込(納付)資金払出口座、振込(納付)手数料払出口座(以下これらを、「払出口座」といいます)と表記の会社名が一致した場合

(中略)

(イ)契約者が、前記4.(2)イ.に定めるデータ伝送依頼の承認手続に関し、2名の承認権限者による承認手続を必要とすること(以下、「ダブル承認」といいます)を希望する場合は、当行所定の方法によりダブル承認を「要」と設定するものとします。この場合、1回のデータ伝送金額が、契約者が当行所定の方法により設定した単独承認上限金額以内の場合を除き、以下のいずれかの場合に、正当な契約者からのデータ伝送依頼が完了したものとします。

a.前記4.(2)イ.に定めるデータ伝送依頼の承認手続が2名の承認権限者により完了した後、前記4.(2)ウ.に基づいて依頼書がデータ伝送受付時限までに当行に到着し、依頼書記載の一連番号が正当な順序であり、かつ依頼書記載の会社名、振込(納付)指定日、合計件数・金額および契約者が当行所定の方法で指定し

社名、振込(納付)指定日、合計件数・金額及び本サービス申込に際して指定された払出口座と表記の会社名が一致した場合

(中略)

オ.振込(納付)資金及び振込(納付)手数料等の引落し

(ア)当行は、契約者が支払うべき振込(納付)資金及び振込(納付)手数料(消費税を含みます)を、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)、当座勘定規定、納税準備預金規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、払出口座より引落します。

(イ)前記4.(2) オ.(ア)に定める引落しは、データ伝送依頼の確定後、当行所定の方法により行います。但し、振込(納付)手数料の支払方法につき、本サービス申込に際して「所定の日一括」を指定している場合の振込(納付)手数料の引落しは、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、振込(納付)手数料払出口座から当行所定の日一括して行うものとします。なお、引落日に、払出口座からの引落しが複数あり、その引落しの総額が払出口座の支払可能金額(当座貸越(総合口座による貸越を含みます)を利用できる範囲内を含みます)を超えるときは、そのいずれを引落すかは当行の任意とし、そのいずれにも満たない場合は、振込(納付)はいたしません。

(中略)

振込人はっきりサービス

ア.契約者が本サービス申込に際して「振込人はっきりサービス」の利用の申込を行った場合、当行は契約者が当行所定の方法により振込データに付加した補足情報を、当行所定の方法により振込依頼人名に付加して振込手続を行うものとします。なお、振込人はっきりサービスの利用に関して万一紛議が生じても、当行は責任を負いません。

た払出口座と表記の会社名が一致した場合

(中略)

オ.振込(納付)資金および振込(納付)手数料等の引落し

(ア)当行は、契約者が支払うべき振込(納付)資金および振込(納付)手数料(消費税を含みます)を、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)、当座勘定規定、納税準備預金規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、払出口座より引落します。

(イ)前記4.(2) オ.(ア)に定める引落しは、データ伝送依頼の確定後、当行所定の方法により行います。但し、振込(納付)手数料の支払方法につき、契約者が当行所定の方法で「所定の日一括」を指定している場合の振込(納付)手数料の引落しは、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、振込(納付)手数料払出口座から当行所定の日一括して行うものとします。なお、引落日に、払出口座からの引落しが複数あり、その引落しの総額が払出口座の支払可能金額(当座貸越(総合口座による貸越を含みます)を利用できる範囲内を含みます)を超えるときは、そのいずれを引落すかは当行の任意とし、そのいずれにも満たない場合は、振込(納付)はいたしません。

(中略)

振込人はっきりサービス

ア.契約者が当行所定の方法で「振込人はっきりサービス」の利用の申込を行った場合、当行は契約者が当行所定の方法により振込データに付加した補足情報を、当行所定の方法により振込依頼人名に付加して振込手続を行うものとします。なお、当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、振込人はっきりサービスの利用に関して万一紛議が生じても、当行は責任を負いません。

イ. 契約者が振込入はつきりサービスの利用を申し込んだ場合には、契約者は EDI 情報サービスに関する EDI 情報の送信はできません。

(中略)

(3) 振込振替サービス

振込振替依頼の方法

エ. 振込振替資金及び振込手数料の引落し

(ア) 当行は、契約者が支払うべき振込振替資金及び振込手数料(消費税を含みます)を、支払指定口座にかかる各種規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに支払指定口座より引落します。

(イ) 前記 4.(3) エ.(ア)に定める引落しは、振込振替指定日に当行所定の方法で行います。但し、振込手数料の支払方法につき、本サービス申込に際して「所定の日に一括」を指定している場合の振込手数料の引落しは、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、振込手数料決済口座から当行所定の日に一括して行うものとします。なお、引落日に、支払指定口座からの引落が複数あり、その引落しの総額が支払指定口座の支払可能金額(当座貸越(総合口座による貸越を含みます)を利用できる範囲内を含みます)を超えるときは、そのいずれを引落すかは当行の任意とし、そのいずれにも満たない場合は、振込振替はいたしません。

(中略)

(4) 口座振替サービス

口座振替サービスの内容

ア. 口座振替請求

イ. 契約者が当行所定の方法で「振込入はつきりサービス」の利用の申込を行った場合には、契約者は EDI 情報サービスに関する EDI 情報の送信はできません。

(中略)

(3) 振込振替サービス

振込振替依頼の方法

エ. 振込振替資金および振込手数料の引落し

(ア) 当行は、契約者が支払うべき振込振替資金および振込手数料(消費税を含みます)を、支払指定口座にかかる各種規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに支払指定口座より引落します。

(イ) 前記 4.(3) エ.(ア)に定める引落しは、振込振替指定日に当行所定の方法で行います。但し、振込手数料の支払方法につき、契約者が当行所定の方法で「所定の日に一括」を指定している場合の振込手数料の引落しは、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、振込手数料決済口座から当行所定の日に一括して行うものとします。なお、引落日に、支払指定口座からの引落が複数あり、その引落しの総額が支払指定口座の支払可能金額(当座貸越(総合口座による貸越を含みます)を利用できる範囲内を含みます)を超えるときは、そのいずれを引落すかは当行の任意とし、そのいずれにも満たない場合は、振込振替はいたしません。

(中略)

(4) 口座振替サービス

口座振替サービスの内容

ア. 口座振替請求

口座振替請求明細の総合受付およびその明細に基づく請求手続(以下、「口座振替請求」といいます)を行うサービス。なお、口座振替請求に関し、1回の依頼によ

口座振替請求明細の総合受付及びその明細に基づく請求手続(以下、「口座振替請求」といいます)を行うサービス。なお、口座振替請求に関し、1回の依頼により当行が受付可能な件数については、当行所定の件数を上限とします。

イ. 口座振替結果照会

契約者が本サービス申込に際して指定する口座振替サービス利用口座について、口座振替請求による振替結果の口座情報を提供するサービス。

(中略)

口座振替結果照会の方法

イ. 回答後の取消・変更

契約者から照会を受けて当行から回答した内容について、当行が変更または取消を行った場合、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(中略)

(5) 税金・各種料金の払込サービス

料金等の払込の方法

契約者は料金等の払込手続を以下の方法で行うものとします。

ア. 払込内容の伝達

契約者は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に、税金・各種料金の払込サービスの利用権限がある利用者 ID を有する利用者に対して表示される画面において、当行所定の収納機関(以下、「収納機関」といいます)から契約者宛別途通知された収納機関番号、お客様番号(納付番号)、確認番号その他当行所定の事項を正確に入力して、収納機関に対する納付情報または請求情報(以下、「納付情報等」といいます)の照会を当行に依頼する方式、または契約者が収納機関のホームページ等において、納付情報等を確認した上で、料金等の支払方法として税金・各種料金の払込サービスを選択し、当該納付情報等を当行に引き継ぐ方式により、

り当行が受付可能な件数については、当行所定の件数を上限とします。

イ. 口座振替結果照会

契約者が当行所定の方法で指定する口座振替サービス利用口座について、口座振替請求による振替結果の口座情報を提供するサービス。

(中略)

口座振替結果照会の方法

イ. 回答後の取消・変更

当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、契約者から照会を受けて当行から回答した内容について、当行が変更または取消を行った場合、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(中略)

(5) 税金・各種料金の払込サービス

料金等の払込の方法

契約者は料金等の払込手続を以下の方法で行うものとします。

ア. 払込内容の伝達

契約者は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に、税金・各種料金の払込サービスの利用権限がある利用者 ID を有する利用者に対して表示される画面において、当行所定の収納機関(以下、「収納機関」といいます)から契約者宛別途通知された収納機関番号、お客様番号(納付番号)、確認番号その他の当行所定の事項を正確に入力して、収納機関に対する納付情報または請求情報(以下、「納付情報等」といいます)の照会を当行に依頼する方式、または契約者が収納機関のホームページ等において、納付情報等を確認した上で、料金等の支払方法として税金・各種料金の払込サービスを選択し、当該納付情報等を当行に引き継ぐ方式により、払込内容を当行宛に伝達するものとします。

(中略)

払込内容を当行宛に伝達するものとします。

(中略)

エ. 払込資金及び払込手数料の引落し

(ア) 当行は、契約者が支払うべき払込資金及び払込手数料(消費税を含みます)を、税・料金支払指定口座にかかる各種規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに税・料金支払指定口座より引落します。

(イ) 前記 4.(5) エ.(ア)に定める引落しは、払込金額が確定した時点で当行所定の方法で行います。なお、引落日に、税・料金支払指定口座からの引落しが複数あり、その引落しの総額が税・料金支払指定口座の支払可能金額(当座貸越(総合口座による貸越を含みます)を利用できる範囲内を含みます)を超えるときは、そのいずれを引落すかは当行の任意とし、そのいずれにも満たない場合は、払込手続はいたしません。

(中略)

税金・各種料金の払込の不成立

前記 4.(5) エ.(ウ)の払込手続の取消のほか、収納機関から納付情報等についての所定の確認ができない場合その他当行が必要と認めた場合は、当該払込にかかる手続は取り消されたものとして取扱います。

(中略)

(6) 振込先口座確認サービス

当行における振込先口座の確認方法

イ. 当行は、前記 4.(6) ア.に定める振込先口座開設金融機関への確認の依頼に対する当該振込先口座開設金融機関からの回答内容(以下、「確認結果」といいます

エ. 払込資金および払込手数料の引落し

(ア) 当行は、契約者が支払うべき払込資金および払込手数料(消費税を含みます)を、税・料金支払指定口座にかかる各種規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに税・料金支払指定口座より引落します。

(イ) 前記 4.(5) エ.(ア)に定める引落しは、払込金額が確定した時点において当行所定の方法で行います。なお、引落日に、税・料金支払指定口座からの引落しが複数あり、その引落しの総額が税・料金支払指定口座の支払可能金額(当座貸越(総合口座による貸越を含みます)を利用できる範囲内を含みます)を超えるときは、そのいずれを引落すかは当行の任意とし、そのいずれにも満たない場合は、払込手続はいたしません。

(中略)

税金・各種料金の払込の不成立

前記 4.(5) エ.(ウ)の払込手続の取消のほか、収納機関から納付情報等についての所定の確認ができない場合その他の当行が必要と認めた場合は、当該払込にかかる手続は取り消されたものとして取扱います。

(中略)

(6) 振込先口座確認サービス

当行における振込先口座の確認方法

イ. 当行は、前記 4.(6) ア.に定める振込先口座開設金融機関への確認の依頼に対する当該振込先口座開設金融機関からの回答内容(以下、「確認結果」といいます)を当行所定の方法により契約者に回答し、所定の期間内に振込先口座開設金融機関から当行に回答がない場合は確認不能として回答します。当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当該確認結果の内容または当該振込先口座開設金融機関から回答がないことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。

す)を当行所定の方法により契約者に回答し、所定の期間内に振込先口座開設金融機関から当行に回答がない場合は確認不能として回答します。当該確認結果の内容または当該振込先口座開設金融機関から回答がないことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。また、当行には、振込先口座開設金融機関による回答結果について調査等を行う義務はないものとします。

確認結果の照会方法

ア.照会依頼の方法

契約者は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において、確認結果の照会を行うものとします。当該確認結果に基づいて、本サービス画面上で前記 4.(2) ア.またはイ.にてデータ伝送依頼を行うか、振込先口座のデータをダウンロードのうえ、本サービス以外の当行所定の EB サービスにて振込を行う場合において、振込先口座を確認した後に当該口座に変更等があったために生じた損害について、当行は責任を負いません。

(中略)

サービスの利用制限・利用停止

契約者は、振込先口座の確認を、確認後に振込先口座への振込による入金を予定して、利用するものとします。また、当行は、振込先口座確認依頼の内容が、振込による入金を予定していない等、前記 4.(6) に定める本利用目的以外での利用が懸念されると当行が判断した場合には、振込先口座確認サービスの利用を停止することができるものとします。利用制限・利用停止により生じた損害について、当行は責任を負いません。

(7) 預金口座振替契約サービス

預金口座振替契約サービスの申込方法

ウ.操作または承認権限

4.(7) ア、4.(7) イに定める権限については、当行所定の日時において判断し

また、当行には、振込先口座開設金融機関による回答結果について調査等を行う義務はないものとします。

確認結果の照会方法

ア.照会依頼の方法

契約者は、前記 3.(2)に定める当行所定の本人確認手続終了後に表示される画面において、確認結果の照会を行うものとします。当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当該確認結果に基づいて、本サービス画面上で前記 4.(2) ア.またはイ.にてデータ伝送依頼を行うか、振込先口座のデータをダウンロードのうえ、本サービス以外の当行所定の EB サービスにて振込を行う場合において、振込先口座を確認した後に当該口座に変更等があったために生じた損害について、当行は責任を負いません。

(中略)

サービスの利用制限・利用停止

契約者は、振込先口座の確認を、確認後に振込先口座への振込による入金を予定して、利用するものとします。また、当行は、振込先口座確認依頼の内容が、振込による入金を予定していない等、前記 4.(6) に定める本利用目的以外での利用が懸念されると当行が判断した場合には、振込先口座確認サービスの利用を停止することができるものとします。当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、利用制限・利用停止により生じた損害について、当行は責任を負いません。

(7) 預金口座振替契約サービス

預金口座振替契約サービスの申込方法

ウ.操作または承認権限

4.(7) ア、4.(7) イに定める権限については、当行所定の日時において判断します。当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当行所定の日時以降に権限を変更したことにより顧客が損害を被った場合でも、当行は責任を負いません。

(中略)

ます。当行所定の日時以降に権限を変更したことにより顧客が損害を被った場合でも、当行は責任を負いません。

(中略)

5. 免責事項

(1) 本人確認手段の不正使用等

前記 3.(2)に定める本人確認手続を経た後に行った一切の取引について、当行は契約者本人による取引とみなし、ValueDoorID、ValueDoor パスワード、ダウンロード ID、初期パスワード、電子証明書、秘密鍵、端末、IC カード、ワンタイムパスワードカードその他の本人確認手段について偽造、変造、盗用、不正使用その他の事

故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(2) 通信手段の障害等

通信機器、専用電話回線、公衆電話回線、インターネット及びコンピュータ等の障害等当行の責によらない事由により、本サービスが利用不能となった場合または本サービスの取扱が遅延となった場合でも、これにより生じた損害について当行は責任を負いません。

(中略)

(7) その他

当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、本サービスを利用したことについては、契約者が一切の責任を負うものとし、当行は責任を負いません。なお、当行の責めに帰すべき事由がある場合における当行の損害賠償責任は、純粋に当該事由に起因して現実に発生した直接損害に限ります。当行は、いかなる場合であっても、逸失利益、間接損害、特別損害、その他契約者に生じる一切の損害について損害賠償等の責任を負いません。

5. 免責事項

(1) 本人確認手段の不正使用等

前記 3.(2)に定める本人確認手続を経た後に行った一切の取引について、当行は契約者の正当な権限に基づく取引と認めることができるものとし、ValueDoorID、ValueDoor パスワード、ダウンロード ID、初期パスワード、電子証明書、秘密鍵、端末、IC カード、ワンタイムパスワードカードその他の本人確認手段について偽造、変造、盗用、不正使用その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(2) 通信手段の障害等

通信機器、専用電話回線、公衆電話回線、インターネットおよびコンピュータ等の障害等当行の責によらない事由により、本サービスが利用不能となった場合または本サービスの取扱が遅延となった場合でも、これにより生じた損害について当行は責任を負いません。

(中略)

(7) その他

当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、本サービスを利用したことについては、契約者が一切の責任を負うものとし、当行は責任を負いません。なお、当行に故意または重過失がある場合を除き、当行の責めに帰すべき事由がある場合における当行の損害賠償責任は、純粋に当該事由に起因して現実に発生した直接損害に限るものとし、当行は、逸失利益、間接損害、特別損害、その他契約者に生じる直接損害以外の一切の損害について損害賠償等の責任を負いません。

本規定の他の条項にかかわらず、災害、事変、裁判所等公的機関の措置、通信業者やその他の第三者のあらゆる誤った取扱等、当行の責によらない事由によって、当行が本サービスの提供を行わなかった場合、もしくは誤って提供した場合には、そのために生じた損害について、当行は責任を負いません。

本規定の他の条項に関わらず、災害、事変、裁判所等公的機関の措置、通信業者やその他の第三者のあらゆる誤った取扱等、当行の責めによらない事由によって、当行が本サービスの提供を行わなかった場合、もしくは誤って提供した場合には、そのために生じた損害について、当行は責任を負いません。

契約者が本サービスを契約者自身が占有・管理する端末により利用しなかったことによって生じた損害について、当行は責任を負いません。

6. 届出事項の変更

(1) 連絡先の届出

当行は契約者に対し、取引依頼内容等について通知・照会・確認を行うことがあります。その場合、当行に届け出た住所・電話番号・電子メールアドレス等を連絡先とします。

(2) 届出事項の変更

本サービス申込に際する届出事項に変更がある場合、及び本サービス申込についての届出の印章を紛失した場合、契約者は、直ちに当行所定の書面により取引店宛に届け出るものとします。但し、契約者の電子メールアドレス等当行所定の事項の変更については、契約者の端末により当行に届けることもできるものとします。

契約者が届出を怠ったことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。

(3) 変更事項の届出がない場合の取扱

当行が前記 6.(1)の連絡先に宛て通知・照会・確認を発信、発送し、または送付書類を発送した場合には、これらが延着し、または到着しなかったときでも通常到着すべきときに到着したものとみなします。

当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、契約者が本サービスを契約者自身が占有・管理する端末により利用しなかったことによって生じた損害について、当行は責任を負いません。

6. 届出事項の変更

(1) 連絡先の届出

当行は、契約者に対し、取引依頼内容等について通知・照会・確認を行うことがあります。その場合、当行に届け出られた住所・電話番号・電子メールアドレス等を連絡先とします。

(2) 届出事項の変更

契約者が届け出た事項に変更がある場合、および届出の印章を紛失した場合、契約者は、直ちに当行所定の方法によりその変更等を届け出るものとします。契約者が届出を怠ったことにより生じた損害について、当行は責任を負いません。

(3) 変更事項の届出がない場合の取扱

当行が契約者から最後に届出のあった連絡先に宛てて通知・照会・確認を発信、発送し、または送付書類を発送した場合には、契約者が前記(2)の届出を怠るなど契約者の責めに帰すべき事由によりこれらが延着し、または到着しなかったときでも、通常到着すべきときに到着したものとみなします。

(4) インターネットを経由した書面等の交付

当行が契約者に対して各種書面等につき提出・交付・送付・通知する場合は、インターネット上で各種書面等を掲示した時点において、契約者に対して当該各種書面等の提出・交付・送付・通知が行なわれ、契約者に当該各種書面が到着したものとみなします。契約者は、当行所定の方法により各種書面を閲覧する義務を負うものとし、契約者が当該各種画面を閲覧しなかった場合、そのために生じた

(4)インターネットを經由した書面等の交付

当行が契約者に対して各種書面等につき提出・交付・送付・通知する場合は、インターネット上で各種書面等を掲示した時点で、契約者に対して当該各種書面等の提出・交付・送付・通知が行なわれ、契約者に当該各種書面が到着したものとみなします。契約者は、当行所定の方法により各種書面を閲覧する義務を負うものとし、契約者が当該各種画面を閲覧しなかった場合、そのために生じた損害については、当行は責任を負いません。

(中略)

7. 解約等

(1) 都合解約

本利用契約は当事者の一方の都合で、通知によりいつでも解約することができます。なお、契約者からの解約の通知は当行所定の方法によるものとします。

(2) 解約の効力

当行からの解約の効力は、契約者に通知が到着し、かつ当行所定の解約処理が完了した時点より発生するものとします。当行が前記 6. (1)の連絡先にあてて解約通知を発送した場合には、これらが延着し、または到着しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。契約者からの解約の効力は、当行所定の方法により当行が解約処理を行った時点から発生するものとします。

損害については、当行は責任を負いません。

(中略)

7. 本サービスの利用停止・解約等

(1) 都合による利用停止・解約

当行および契約者は、それぞれの都合で、当行所定の方法で相手方に通知することによりいつでも本サービスの利用を停止することができるものとします。また、契約者は、当行所定の方法で当行に通知することによりいつでも本利用契約を解約することができるものとします。

(2) 強制的な利用停止・解約

契約者に以下の各号の事由がひとつでも生じたときは、当行はいつでも、契約者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用を停止または本利用契約を解約することができるものとします。

1年以上の当行が相当と認める期間、本サービスの利用がなかった場合(ただし、本サービスにかかる利用手数料が継続して支払われている場合を除きます)

電子メールアドレス相違等の事由により、当行から契約者に送信した電子メール等の連絡等が不着になった場合

サイバー攻撃等により、セキュリティ上の危険が生じた場合

後記 10. に従い、契約者が本規定の変更に同意しない旨を通知した場合

契約者が当行との取引約定に違反した場合等、当行が本サービスの利用の停止または本利用契約の解約を必要とする相当の事由が生じた場合

ValueDoor の利用が停止になった場合(この場合、ValueDoor の利用が停止された利用者 ID を利用した本サービスの利用停止のみをすることができるものとします)

契約者が当行に開設した預金口座(本サービスに関連する口座に限られません)の全部または一部につき、マネー・ロンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等に抵触する取引(以下、併せて「マネー・ロンダリング等」といいます)

<p>(3) 申込代表口座、手数料決済口座、サービス利用口座、ValueDoor の解約 申込代表口座、手数料決済口座、ValueDoor が解約された場合には、本利用契約</p>	<p>す)に利用されていることが判明またはマネー・ロンダリング等への利用の疑いがあると当行が判断した場合その他マネー・ロンダリング等の観点から本サービスを継続して利用することが適切でない」と当行が判断した場合</p> <p>契約者が当行に届け出た事項(本サービスに関連して届け出た事項に限られません)の全部または一部につき、虚偽もしくは不正があることもしくは第三者によるなりすましがあることが判明した場合またはそれらの疑いがあると当行が判断した場合</p> <p>契約者が当行に預託した資産(本サービスに関連して預託した資産に限られません)の全部または一部につき、犯罪行為によるなど不正に取得した疑いがあると当行が判断した場合</p> <p>手形交換所またはこれに準ずる電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合 支払の停止、破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始もしくは特別清算開始その他今後施行される倒産処理法にもとづく倒産手続開始の申立てがあった場合、または契約者の財産について仮差押、保全差押、差押もしくは競売手続開始があった場合</p> <p>前記 7.(2) および のほか、契約者の信用状態に重大な変化が生じた」と当行が判断した場合</p> <p>解散その他営業活動を休止した場合</p> <p>前記 1.(5)に定める手数料等を 2 ヶ月連続して支払わなかった場合</p> <p>本規定に定める届出(変更の届出を含みます)につき、届出もしくは記載の懈怠があること、または記載内容に誤りがあることが判明した場合</p> <p>相続の開始があった場合</p> <p>(3)本サービスの申込代表口座の解約等による解約 本サービスの申込代表口座が解約された場合または ValueDoor 利用規定に基づく契約が解約されもしくは ValueDoor が廃止された場合、本利用契約も解約されたものとみなします。</p> <p>(4)本サービスの休止 当行は事前に契約者に通知することなく、本サービスを休止できるものとします。</p>
---	--

も解約されたものとみなします。ご利用口座が解約された場合には、当該口座にかかるサービスの利用契約のみが解約されたものとみなします。

(4) 本サービスの利用停止

契約者に以下の各号の事由がひとつでも生じたときは、当行はいつでも、契約者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の利用を停止することができるものとします。

契約者が当行との取引約定に違反した場合等、当行が本サービスの利用停止を必要とする相当の事由が生じた場合

ValueDoor の利用が停止になった場合(この場合、ValueDoor の利用が停止された利用者 ID についてのみ利用停止とすることができるものとします)

当行に予め届け出た電子メールアドレスの相違等により、当行から契約者宛に送信した電文が不着になった場合

(5) 本サービスの強制解約

契約者に以下の各号の事由がひとつでも生じたときは、当行はいつでも、本利用契約を解約することができるものとします。この場合、契約者への通知の到着のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を契約者の予め届け出た住所へ発信した時に本利用契約は解約されたものとします。(但し、号に該当する場合には、当行は契約者に通知することなく、本利用契約を解約することができるものとします)

手形交換所またはこれに準ずる電子債権記録機関の取引停止処分を受けた場合

支払の停止もしくは破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始または特別清算開始その他今後施行される倒産処理法に基づく倒産手続開始の申し立てがあった場合、契約者の財産について仮差押、保全差押、差押または競売手続開始があった場合

前記 7.(5) 及び の他、契約者の信用状態に重大な変化が生じたときと当行が判断した場合

解散その他営業活動を休止した場合

前記 1.(5) に定める手数料等を 2 ヶ月連続して支払わなかった場合

(5) 利用停止等の効力の発生とその効果

前各項に定める利用停止、解約および休止(以下、併せて「利用停止等」といいます)のうち、当行からの通知が必要なものに関しては、契約者に当該通知が到着した時点において、契約者からの通知が必要なものおよび通知を必要としないものに関しては、当行が当行所定の方法により利用停止等の処理を行った時点において、それぞれその効力が発生するものとします。

利用停止等のいずれかの効力が発生したときは、別途定める場合を除き、契約者はそれ以降本サービスを利用することができず、また、その効力発生までに完了していない本サービスにかかる処理は取り消されることがあります。

契約者は、当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、利用停止等につき当行に対し一切の異議を述べず、また、利用停止等に伴って生じた損害(利用停止等の処理が遅延することに伴うものを含みます)につき、債務不履行、不法行為、不当利得その他請求の原因を問わず、その賠償を請求することができないものとします。

本サービス申込に際する届出その他の本規定に定める届出(変更の届出を含みます)につき、届出または記載の懈怠があること、または記載内容に誤りがあることが判明した場合

1年以上の当行が相当と認める期間、本サービスの利用がなかった場合(但し、前記 1.(5)に定める手数料等を継続して支払っている場合を除きます)

本サービスが法令等(マネー・ロンダリング、テロ資金供与にかかる内外法令等を含みます)や公序良俗に反する行為に利用され、またはその恐れがあると当行が判断した場合、および犯罪等への関与が疑われる等相応の事由があると当行が判断した場合

本規定の他、契約者が当行との間に締結している約定・契約に違反した場合等、当行が解約を必要とする事由が生じた場合

相続の開始があった場合

(6) 本サービスの休止

当行は事前に契約者に通知することなく、本サービスの内容を休止できるものとします。そのために生じた損害について当行は責任を負いません。

(7) 解約等時の未処理

本利用契約が解約等により終了した場合には、その時まで振込等の処理が完了していない取引の依頼について、当行はその処理をする義務を負いません。

8. サービスの停止及び廃止

当行は、90日前の事前の通知(当行の電子署名を付した電子データによる通知も含むものとします)をもって本サービスを停止し、または、廃止することができます。但し、緊急やむをえない場合、当行はこの期間を短縮できるものとします。この場合、契約者は当行に対し一切の異議を述べず、かつ本サービスの停止または廃止によって生じた損害については、債務不履行、不法行為、不当利得その他の請求の原因を問わず、その賠償の請求は行わないものとします。

(中略)

8. 本サービスの停止・廃止

当行は、90日前の事前の通知(当行の電子署名を付した電子データによる通知も含むものとします)をもって本サービスを停止し、または、廃止することができます。但し、緊急やむをえない場合、当行はこの期間を短縮できるものとします。この場合、契約者は、当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、当行に対し一切の異議を述べず、かつ本サービスの停止または廃止によって生じた損害については、債務不履行、不法行為、不当利得その他の請求の原因を問わず、その賠償を請求することができないものとします。

(中略)

10. 規定の変更等

当行は本規定の変更が必要であると判断した場合には、当行ホームページへの掲載等、その他相当の方法で契約者に変更内容を公表することにより、本規定の内容を変更することができるものとします。契約者は、公表された内容に同意しない場合には、公表の際に定める、1週間以上の当行が相当と認める期間内にその

10. 規定の変更等

当行は本規定の変更が必要であると判断した場合には、当行ホームページへの掲載等、その他相当の方法で契約者に変更内容を公表することにより、本規定の内容を変更することができるものとします。契約者は、公表された内容に同意しない場合には、公表の際に定める、1週間以上の当行が相当と認める期間内にその旨を当行に

通知するものとします。当行がこの変更不同意旨の通知を受領しない場合には、変更同意があったものとみなします。また、変更不同意旨の通知があった場合には、当行は事前に通知することなく本利用契約を解約することができるものとします。

(中略)

12. 有効期間

本利用契約の当初有効期間は申込日から起算して1年間とし、契約者または当行から特に申出のない場合に限り、有効期間満了日の翌日から1年間継続されるものと、以降も同様とします。

13. 準拠法と管轄

本規定は日本法に準拠し、日本法に基づき解釈されるものとします。本規定に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行の本店または取引店の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

(中略)

パソコンバンク Web21 ライトに関する利用規定 (2019年4月)

パソコンバンク Web21 ライトに関する利用規定(以下、「本利用規定」といいます)は、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」といいます)が提供する「三井住友

旨を当行に通知するものとします。当行がこの変更不同意旨の通知を受領しない場合には、変更同意があったものとみなします。

(中略)

12. 準拠法と管轄

本規定は日本法に準拠し、日本法に基づき解釈されるものとします。本規定に基づく諸取引に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行の本店または取引店の所在地を管轄する裁判所を専属的合意管轄裁判所とします。

<項目削除>

(中略)

パソコンバンク Web21 ライトに関する利用規定 (2021年10月)

パソコンバンク Web21 ライトに関する利用規定(以下、「本利用規定」といいます)は、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」といいます)が提供する「三井住友銀行のパソコンバンク Web21」(以下「Web21」といいます)のうち、Web21 ライトタイプ(以下「Web21 ライト」といいます)の利用に関して定めたものです。

ValueDoor の管理専用 ID(または管理専用 ID(副))等、当行所定の方法により、Web21 ライトを利用させる利用者 ID 毎に利用権限を設定した法人または個人事業主(以下「契約者」といいます)につき、当行が Web21 ライトの利用を承諾し Web21 ライトを提供するに際しては、当行と契約者との間に以下の規定が適用されるも

銀行のパソコンバンク Web21」(以下「Web21」といいます)のうち、Web21 ライトタイプ(以下「Web21 ライト」といいます)の利用に関して定めたものです。契約者は、ValueDoor の管理専用 ID(または管理専用 ID(副))等、当行所定の方法により、Web21 ライトを利用させる利用者 ID 毎に利用権限を設定するものとし、これにより、当行と契約者との間に以下の規定が適用されるものとし、

1.Web21 ライトの内容等

(1)Web21 ライトの内容

Web21 ライトは、契約者が当行所定の方法で当行所定の端末による依頼にもとづき、契約者が Web21 にて当行宛に届け出たご利用口座について、以下のことを行うサービス(以下「本サービス」といいます)をいいます。

なお、利用する端末に応じ、契約者が利用できるサービスは以下の本サービスの一部に限定される場合があります。

- 取引口座照会サービス
- 振込振替サービス
- 税金・各種料金の払込サービス

(2)利用環境

本サービスは、当行所定の端末(当行所定の方法で当行所定のアプリケーションがインストールされた当行所定の動作環境を有するスマートフォンを含みます。)の動作環境を有している場合に限り、利用することができます。ただし、契約者個別の設定がなされている場合等の事情により利用できないことがあります。

2.本人確認

(2)本人確認手続

本サービスの利用にあたっては、ValueDoor にログインするものとし、ログインした時点でまず本人確認を行います。本人確認方法は、ValueDoor 利用規定第 5

のとします(なお、契約者および当行間において締結される本規定に基づく本サービスの利用に関する契約を、以下「本契約」といいます)。

1.Web21 ライトの内容等

(1)Web21 ライトの内容

Web21 ライトは、契約者が当行所定の申込その他の手続による依頼にもとづき、契約者が当行所定の方法で当行宛に届け出たご利用口座について、以下のことを行うサービス(以下「本サービス」といいます)をいいます。

なお、利用する端末に応じ、契約者が利用できるサービスは以下の本サービスの一部に限定される場合があります。

- 取引口座照会サービス
- 振込振替サービス
- 税金・各種料金の払込サービス

(2)利用環境

本サービスは、当行所定の端末(当行所定の方法で当行所定のアプリケーションがインストールされた当行所定の動作環境を有するスマートフォンを含みます。)の動作環境を有している場合に限り、利用することができます。ただし、契約者個別の設定がなされている場合等の事情により利用できないことがあります。

2.本人確認

(2)本人確認手続

本サービスの利用にあたっては、ValueDoor にログインするものとし、ログインした時点においてまず本人確認を行います。本人確認方法は、ValueDoor 利用規定第 5 条に定める本人確認方法が適用されるものとし、当該方法により本人確認がなされた場合、当行はその後の本サービスの利用その他一切の取引が正当な権限を有する者によるものと認めることができるものとし、

(3)ID、パスワード、スマートフォン、ワンタイムパスワードカード等の管理
前記 2.(3)、にかかわらず、当行の責めに帰すべき事由がある場合を除き、

条に定める本人確認方法が適用されるものとし、本人確認手続を経た上で行った取引については契約者本人による取引とみなします。

(3) ID、パスワード、スマートフォン、ワンタイムパスワードカード等の管理

前記 2.(3) 、にかかわらず、ID、パスワード、スマートフォン、ワンタイムパスワードカードその他の本人確認に必要なものが、第三者に利用され、またはスマートフォンにある情報が第三者に知られたこと等により、契約者に生じた損害については、当行は責任を負いません。

3. 提供サービス

(1) 取引口座照会サービス

取引口座照会サービスは、当行所定の端末による依頼にもとづき、契約者がパソコンバンク Web21 にて当行宛に届け出た当行所定の取引口座照会サービス利用口座について、残高照会、入金明細等の各口座情報を、パソコンバンク Web21 利用規定 4.(1)に定める手続により提供するサービスをいうものとします。

4. 手数料

本サービスの利用にかかる手数料は無料です。ただし、当行は将来この取扱を変更する可能性があります。その場合、当行は当該手数料・消費税を、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、契約者が申込書等で指定した

決済口座から、当行所定の日に自動的に引落するものとします。

5. 本サービスの解約等

本サービスの解約等については、パソコンバンク Web21 利用規定 7.が準用されるものとします。

ID、パスワード、スマートフォン、ワンタイムパスワードカードその他の本人確認に必要なものが、第三者に利用され、またはスマートフォンにある情報が第三者に知られたこと等により、契約者に生じた損害については、当行は責任を負いません。

3. 提供サービス

(1) 取引口座照会サービス

取引口座照会サービスは、当行所定の方法で当行所定の端末による依頼にもとづき、契約者が当行宛に届け出た当行所定の取引口座照会サービス利用口座について、残高照会、入金明細等の各口座情報を、パソコンバンク Web21 利用規定 4.(1)に定める手続により提供するサービスをいうものとします。

4. 手数料

本サービスの利用にかかる手数料は無料です。ただし、当行は将来この取扱を変更する可能性があります。その場合、当行は当該手数料・消費税を、普通預金規定(総合口座取引規定を含みます)または当座勘定規定にかかわらず、通帳・払戻請求書、カード、または当座小切手の提出をうけることなしに、契約者が当行所定の方法で指定した決済口座から、当行所定の日に自動的に引落するものとします。

5. 本サービスの利用停止・解約等

本サービスの利用停止等については、パソコンバンク Web21 利用規定 7.が準用されるものとします。

ただし、パソコンバンク Web21 利用規定 7.(1)にかかわらず、本契約の申込代表口座が普通預金口座でない場合に限り、契約者は当行所定の方法で当行に通知することにより本契約の解約ができるものとします。

(中略)

7. 規定の変更等

(中略)

7. 規定の変更等

当行は本利用規定の変更が必要であると判断した場合には、契約者に当行ホームページへの掲載等、その他相当の方法で変更内容を公表することにより、本利用規定の内容が変更できるものとします。契約者は公表された内容に同意しない場合には、公表の際に定める、1週間以上の当行が相当と認める期間内にその旨を当行に通知するものとします。当行がこの変更不同意旨の通知を受領しなかった場合には、変更同意があったものとみなします。また、変更不同意旨の通知があった場合には、当行は事前に通知することなく本利用契約を解約することができるものとします。

当行は本利用規定の変更が必要であると判断した場合には、契約者に当行ホームページへの掲載等、その他相当の方法で変更内容を公表することにより、本利用規定の内容が変更できるものとします。契約者は公表された内容に同意しない場合には、公表の際に定める、1週間以上の当行が相当と認める期間内にその旨を当行に通知するものとします。当行がこの変更不同意旨の通知を受領しなかった場合には、変更同意があったものとみなします。